

## 【ポスター発表】

## 札幌市における保育資源と待機児童対策

九州産業大学 萱沼 美香 (005198)

キーワード：待機児童、保育行政、保育資源

## 1. 研究目的

少子高齢化が進行し、労働力人口が減少していく日本において、子育てをしながら労働に従事できる環境を整備することは重要である。しなしながら、近年、都市部を中心に認可保育所への入所を希望しながらも入所が叶わない保育所入所待機児童（以下、「待機児童」）が恒常的に生じており、深刻な社会問題となっている。このような保育政策に直接かわるのは各地の地方自治体であるが、そこで生じる諸問題や対応策は地域の実情によって大きく異なる。

本研究は地方中枢都市圏（札幌・仙台・広島・福岡）間における保育政策の比較研究の一環として札幌市における保育行政を取り上げる。札幌市は地方中枢都市の中でもこの2,3年で急激に待機児童が増加し、2010年10月1日現在の待機児童数は1,384人となっており、待機児童対策が急務とされる都市の一つである。地方中枢都市比較からみた札幌市の保育環境の特徴は、1,000人当たりの保育所定員数が仙台市（198.5人）に次いで低く（201.6人）、公立保育所比率が福岡市（10.1%）に次いで低い（15.0%）。また、保育所入所児童の年齢区分別割合をみると比較的低年齢児の入所割合が高くなっている。さらに、認可外保育施設入所児童が地方中枢都市の中で最も多く、ベビーホテルや事業所内保育施設での利用が多い。このような保育環境の特徴を持つ札幌市について、多数存在する待機児童の問題を検討するという点から量の問題に着目し、保育所を中核とした供給施策についてその政策動向を明らかにし、保育行政にみる地域問題について考察する。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では、札幌市における保育環境について出生数の動向や女性の就業状態などから保育需要の背景となる要因について統計データをもとに明らかにする。そして、札幌市における待機児童対策を中心としたこれまでの政策プランの動向をもとに考察し、統計的データを用いて保育サービスの需要と供給の現状を分析する。保育サービスの需要と供給の現状分析に際しては、保育所を中核に保育所と代替関係となるような各保育資源を分析対象として扱う。また、分析内容として子どもの年齢別における需要と供給分析や保育需要に影響を与える費用構造の分析を含めて行い、待機児童が解消しない要因を明らかにする。最後に、以上を踏まえ、待機児童を解消するための今後の政策課題について考察を行う。

### 3. 倫理的配慮

本報告に際し、対象となる団体や組織等に対し倫理的な配慮を行う。また、適切な用語・表現が用いられているかの十分な確認及び参照する他者のデータなどの出所や表記に関する厳密性を確保する。また、本報告は原著論文であるが、内容において拙書に関連するものがある場合はその旨を資料等に明記する。

### 4. 研究結果

札幌市は他の地方中枢都市の中で最も年少人口が少なく、合計特殊出生率も低位であり、有子（6歳未満児童）世帯のうち妻が有業である割合も最も少なく、保育入所率も全国・全道平均よりも低い。よって、現状の札幌市の保育需要は就学前児童数からみても、就業による保育ニーズなどからみても他都市と比べ需要は少ないといえよう。しかしながら、この2,3年においては急速に保育需要が高まり1,2歳児を中心に多数の待機児童が発生している。この一因には、母親に偏った育児負担や有子有業女性の就業日数の長さに見られるような仕事と子育ての両立困難性、そして認可保育所の絶対数不足がある。

近年の札幌市の保育行政では、民間の社会福祉法人による設立が前提とされ、公立保育所統廃合、民間委託、短時間保育士雇用など規制緩和には慎重な対応がとられてきた。一方、認可保育所不足を補うため、1999年以降、産休明け保育など低年齢児童の保育需要を担うための認可外保育所が急増してきた。札幌市では、2002年度より認可保育所の絶対不足による認可外保育所施設の急増や参入の規制緩和が認められたことを受け、認可保育所移行促進事業を開始した。また、認可保育所とそれ以外の保育資源における費用構造分析では、低年齢児ほどコスト・パフォーマンスよく待機児童を担うことができる認可保育所以外の保育資源の活用が考えられるが、札幌市の家庭保育福祉員は6名と極少数であり、一時的保育事業の年間延べ利用児も31,939人（平成21年度実績）などと十分活用されているとは言い難い。札幌市は認可保育所不足に対し、民間の認可保育所による新設や老朽化に伴う改築による増築、超過入所拡大および認可外保育施設の移行事業による定員拡大を図ってきた。そして、今後は認定こども園の開所も積極的に図るとしており、これらの保育資源を活用し、2011年度の保育定員を1,300人増とする目標値をあげ取り組んでいる。

札幌市の保育市場への新規参入は社会福祉法人や学校法人が主であり、営利企業による参入はほとんどみられない。また、家庭保育福祉員数や一時的保育事業の活用も十分ではないことから、認可保育所整備施策による定員増はもとより、より効率的な保育資源の整備も必要である。今後は、認可外保育所利用児童などを含めた潜在的保育需要を解消するため、より詳細な各保育資源の費用対効果による政策評価を実施し、保育料の公平性や入所時期等の柔軟性、保育の質なども考慮した施策が求められる。